

第4章 評価

1. 平成 26 年度及び 3 年間の内部評価

(1) 内部評価委員会

今年度の成果を検証するために、内部評価委員会を開催（12/3、2/13）した。評価の指標は昨年度の指標に加え、テーマⅡ委員会からの要望のもと、「昨年度実施した「企業が求める人材像調査」結果を大学の教育改善及び体制整備につなげることができたか」の項目を追加し、産業界ニーズ調査結果の活用についての評価を加えることとした。

また、今年度は最終年度ということで、3年間の成果についても評価・検証を行った。検証にあたっては、毎年、それぞれからあがってくる自己評価をもとに、内部評価委員会から4つの取組テーマごとの委員会及び取組全体に対して「評価できる点、改善が必要な点」について評価を行い、結果を還元しているが、それらの改善提案に対して各委員会が行ってきた対応策と実施状況を検証することで、3年間の取組についての検証を行うこととした。

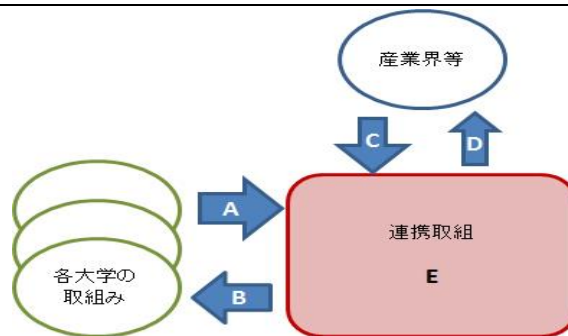
大学への評価については、昨年度に引き続き本連携部分と大学の取組とのフィードバックを中心に、評価を行うこととした。

そこで、本年度は以下について内部評価を行った。

- ①今年度の取組内容に対する各大学、4委員会の自己評価
- ②改善提案に対して提出した改善が実践できたかについての自己評価（4委員会及び取組全体）
- ③この1年半での各大学の実績および還元計画

内部評価を行うために、12月上旬に4つの委員会と全14大学に自己評価票を配布し、評価票の提出を義務付けた。2月13日の内部評価委員会では、4つの委員会と全14大学から提出された自己評価票、14大学から提出された取組実績及び還元計画を検討し、本取組の検証を行った。さらに、3年間の取組を検証・評価するために、これまでの評価指標について3年間の推移を一覧にし、活動のプロセス及び目標の達成について評価した。

自己評価の結果を一覧にして検証したことで、下図の「5つの内部評価の観点」について、どの項目ができていて、どの項目が十分にできていないかを具体的に把握することができた。



5つの内部評価の観点について

○内部評価は、以下の5つの観点で評価することとする。

- ①連携取組が遂行できているか(E)
- ②大学の取組が連携に生かされているか(A)
- ③連携の取組成果が大学に還元されているか(B)
- ④産業界等や産業界ニーズが連携取組に取り込まれているか(C)
- ⑤連携の成果が産業界に還元され、大学の取組に対して理解が進んでいるか(D)

3年間の内部評価の活動は以下の通りである。

年 度	開催時期	内 容
平成 24 年度	2 月 14 日	内部評価指標の策定
	2 月 15 日	各大学及び各委員会へ内部評価票配布
	3 月 8 日	内部評価提出
	3 月 13 日	内部評価&改善提案の策定
	3 月 14 日	大学連携会議、産学連携会議へ報告
	3 月 20 日頃	4 委員会へ内部評価結果及び改善提案をフィードバック
平成 25 年度	5 月 24 日	4 委員会から改善提案を組み込んだ年度計画を提出
	6 月 6 日 (もちまわり)	4 委員会から提出された対応策について検討
	12 月 13 日	今年度の内部評価について検討&内部評価票配布
	2 月末	内部評価票の回収
	3 月 4 日	内部評価&次年度改善提案の策定
	3 月 19 日	大学連携会議、産学連携会議へ報告
	3 月末	4 委員会へ内部評価結果及び改善提案をフィードバック
平成 26 年度	5 月	4 委員会から改善提案を組み込んだ年度計画の提出
	12 月 3 日	今年度の内部評価について検討&内部評価票配布
	12 月末	内部評価票の回収
	2 月 13 日	今年度の評価及び3年間の評価
	2 月 13 日	外部評価委員会
	3 月 5 日	大学連携会議、産学連携会議へ報告

(2) 内部評価結果

内部評価の結果及び3年間の推移については、「資料1 3年間内部評価結果及び各大学の人材育成に係る実績調査」に詳細を載せている。参照されたい。

① 4つの委員会

平成26年度：今年度は最終年度ということで、すべての委員会は、当初の目標達成と成果の取りまとめが行われていた。各委員会は、昨年度に目標達成に必要な現状把握を行ってきたことで、3年目は2年目に把握した内容をベースに、目標としていた具体的な取組を実施していた。その結果、各委員会の自己評価は、概ね高い達成評価となった。また、昨年度の自己評価に対して評価委員会からの改善提案に対する対応についても、同様に概ね高い達成評価となった。反対に、具体的に取り組む中で、当初実施しようと考えていた項目の見直しも行われており、取り組むべきこととそうでないことの切り分けが明確になった。このことについては、自己評価することで、それぞれのテーマでの課題がより具体化されたことの証左であると、内部評価した。

3年間：4委員会及び取組全体の自己評価の3年間推移は、以下の通りであった。概ね評価は高いが、評価観点のD「取組成果の産業界への還元と大学への理解」についてが最も低く、今後への課題となった。反対に、具体的に取り組む中で、当初実施しようと考えていた項目の見直しも行われており、取り組むべきこととそうでないことの切り分けが明確になった。このことについては、自己評価することで、それぞれのテーマでの課題がより具体化されたことの証左であると、内部評価した。

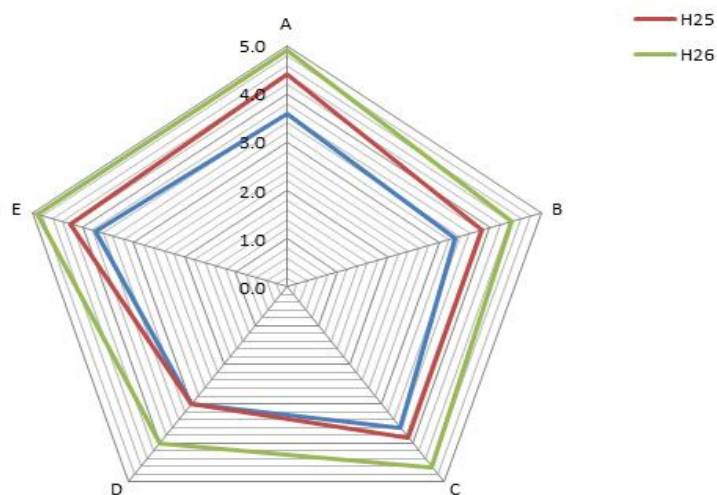
3年間の取組全体に対する内部評価委員会からの評価は、以下の通りである。

- ・AICEを産学協働で、実現させること
- ・各大学が、AICEを積極的に参加、活用すること
- ・本取組が大学への刺激になった

3年間の取組テーマ別委員会及び取組全体に関する評価観点の推移

	H24	H25	H26
A	3.6	4.4	4.9
B	3.3	3.9	4.4
C	3.6	3.9	4.6
D	3.0	3.0	4.0
E	3.8	4.2	4.9

取組に関する評価観点の推移

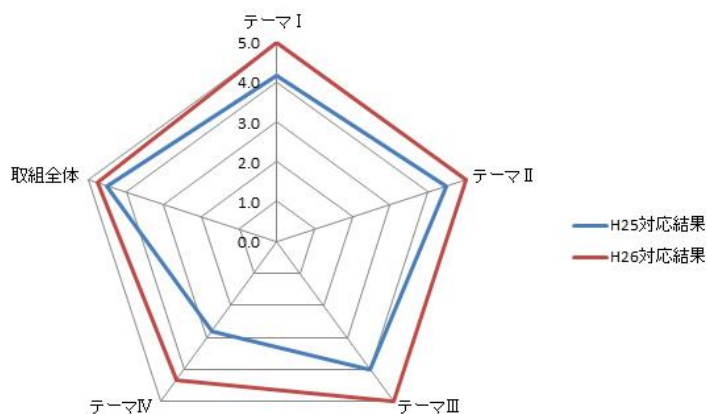


3年間の改善提案に対する各委員会の自己評価は以下の通りであった。

評価委員会からの改善提案（自己評価は、1～5の5段階で評価）

改善提案に対する対応	H25対応結果	H26対応結果
テーマⅠ	4.2	5.0
テーマⅡ	4.5	5.0
テーマⅢ	4.0	5.0
テーマⅣ	2.8	4.3
取組全体	4.5	4.8

改善提案に対する対応



① 1 4 大学

平成 26 年度：今年度は最終年度ということで、概ね高い評価となっていた。

高い評価を得ていた項目は、「本事業の大学への反映」の項目では、①本連携取組で設定している4つの取組テーマに対して、積極的に関わることができた(4.5)、②各大学の学生リーダーになり、合同フォーラムの企画運営に関わった学生がリーダーシップを学内で発揮できるようになった(4.5)、「産業界との連携協力」の項目では、③各大学独自の産業界との連携が拡大・深化した(4.4)、「連携への提供と大学への還元」の項目では、④大学の課題や成果を連携取組へ提供できた(4.6)、②本連携の取組成果を大学に還元できた(4.5)である。

反対に、低い評価になった項目は、「本事業の大学への反映」の項目では、①本連携取組によって構築した産業界人材が活用できた(3.9)、「産業界等との連携協力」の項目では、①本連携取組によって構築した産業界人材が活用できた(3.7)、④「企業が求める人材像調査」結果を大学の教育改善及び体制整備につなげることができた(3.8)であった。

上記結果から分かったことは、内部評価で定めた5つの内部評価の観点の中で、連携取組は大学や産業界とで円滑に進行し、協力関係や成果については一定の評価を得ていることであり、未だ達成できていないのは、産業界とそれぞれの大学とが具体的に交流することであった。また、昨年度実施した「企業が求める人材像調査」結果の活用については、今年度は、各大学で調査結果をもとにキャリア教育のカリキュラムやPBL等の手法・手段等について検討が進んでいる。内部評価委員会の議論の中で、それら成果を基に、次年度からカリキュラムや教育プログラムの改善やそれらに伴う体制整備を進めている大学が多いことも分かった。

3年間：大学の3年間の自己評価は、5つの観点のうち、「大学の取組が連携に生かされているか(A)」「連携の取組成果が大学に還元されているか(B)」「産業界等や産業界ニーズが連携取組に取り込まれているか(C)」の3項目について、自己評価を行ってきた。3年間を通じて、3.4→3.9→4.4と、着実に成果が上がっている。ただ、14項目にわたった詳細な評価を個別にみると、できている点と十分にできていない点に分かる。

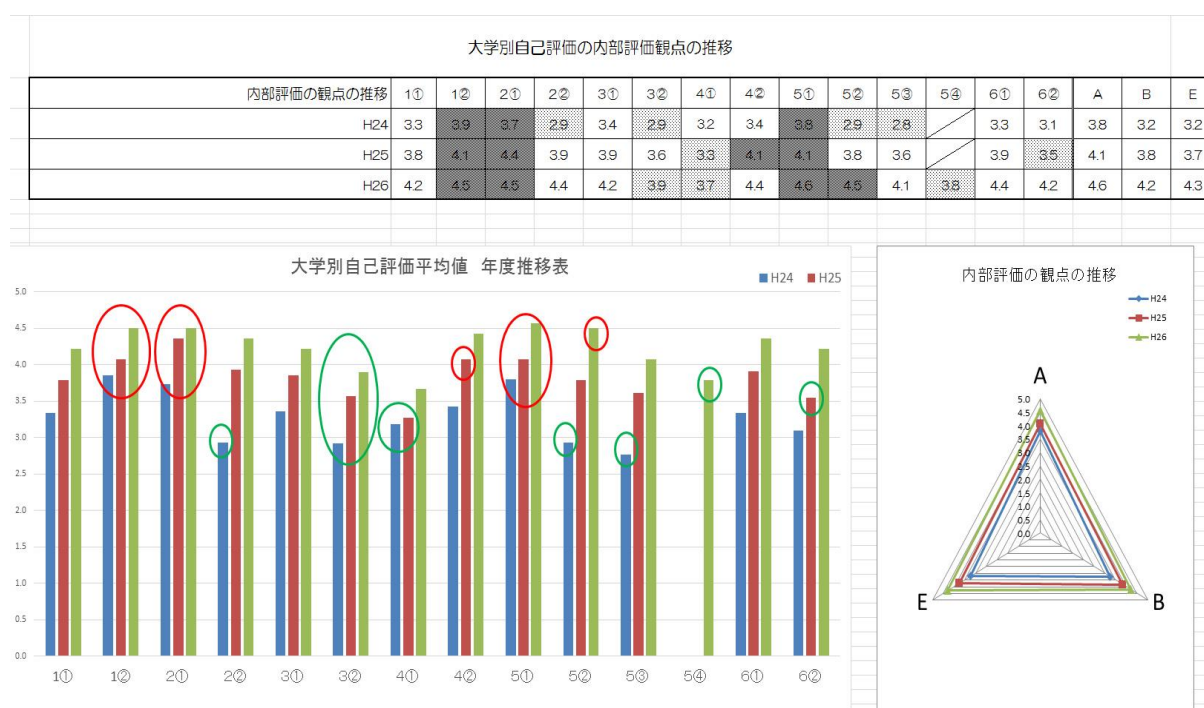
＜3年間でできた点＞

- ・ 学生リーダー会への評価
- ・ 4つの取組テーマへの積極的な参加
- ・ 本取組への協力や情報提供
- ・ 本取組成果の大学への還元

＜3年間でまだ十分でない点＞

- ・ 大学の人材育成に対する企業の理解
- ・ 本取組で関係性のできた産業界等の人材の活用
- ・ 「企業が求める人材像調査」結果の大学での活用

大学の3年間の自己評価の推移は以下の通りであった。



③各大学の人材育成に係る実績調査

昨年度に引き続き、本取組成果が大学の教育改善や体制整備につながっているかを評価するために、人材育成に係る取組実績調査を全大学から提出してもらうこととした。

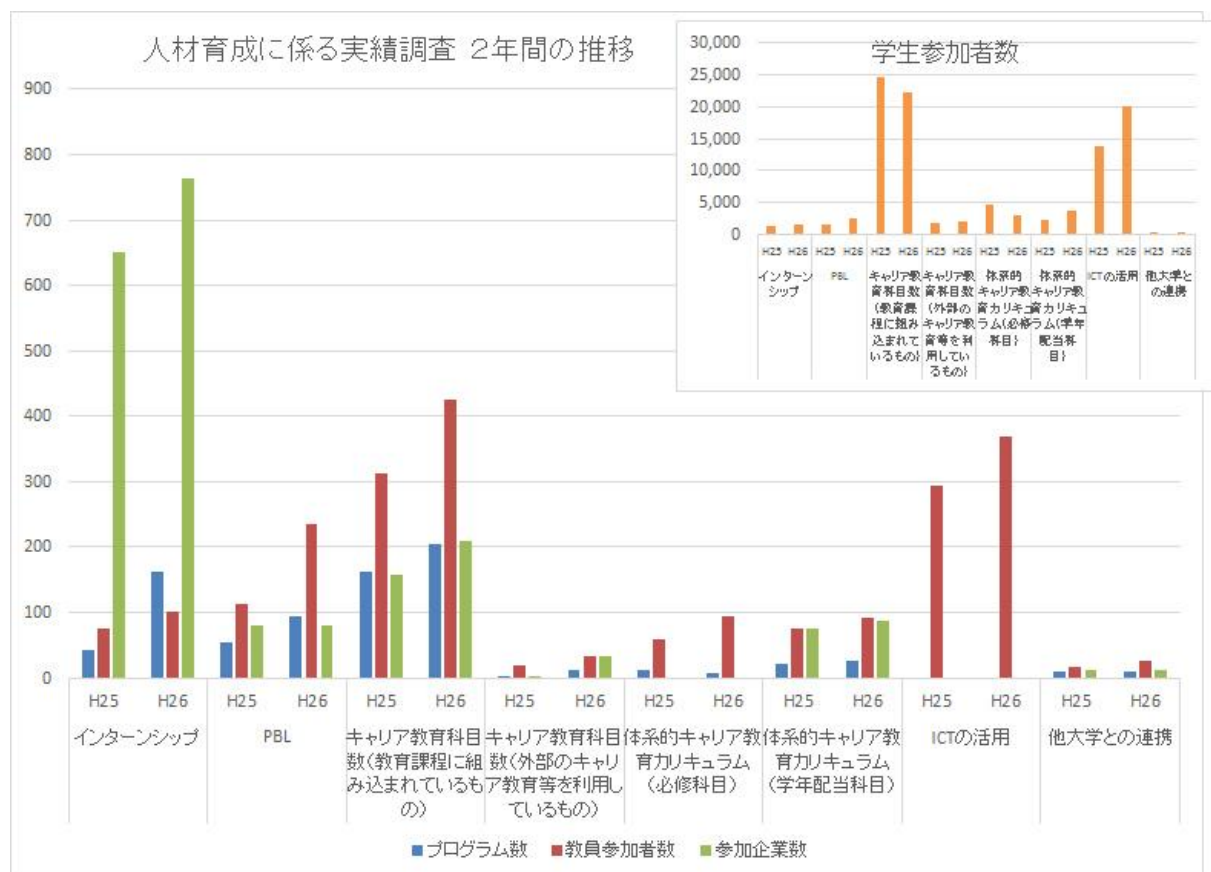
調査結果から分かったことは以下である。

インターンシップや PBL の実施状況については、参加学生数、協力企業数が多い大学とそうでない大学とのばらつきはあるものの、各大学ともに、ほとんどの項目で昨年度より数値が上がっていることが分かった。数字としては本取組内の活動に限定した数値を提供している大学もあることから、それぞれの大学全体で取り組まれているものとしては、もっと広がりがあるものと思われる。また、インターンシップより PBL に参加している学生数が上回っており、PBL に対する大学の積極的な姿勢が表れている。また、本取組で力を入れていた「教員の参加」及び「協力企業数」の増加が顕著であった。テーマⅢ委員会では、PBL の教育プログラムについて質の高い事例やその手法等について分析し、共同開発し、各大学に還元した。PBL への取組増加に本取組の成果が寄与したと評価できる。

一方、教育課程に組み込まれているキャリア教育科目数は大学によってことなるもののいずれの大学でも開設されており、多い大学では 43 科目の大学もあった。反面、入学から卒業までを通した体系的キャリア教育カリキュラムについては、必修科目が昨年度より減少し、学年配当科目が増加していることが分かった。テーマⅠ委員会でキャリア教育カリキュラムの整理・分類を行い、成果を各大学に還元した。「企業が求める人材像調査」結果等を含め、本取組成果の活用によって各大学で体系的なカリキュラムの改善

が進んでいると評価できる。

人材育成に係る実績調査 2年間の推移					
実施内容	年度	プログラム数	学生参加者数	教員参加者数	参加企業数
インターンシップ	H25	42	1,260	76	650
	H26	162	1,444	100	764
PBL	H25	53	1,473	113	79
	H26	95	2,504	236	81
キャリア教育科目数（教育課程に組み込まれているもの）	H25	163	24,623	313	157
	H26	204	22,222	425	209
キャリア教育科目数（外部のキャリア教育等を利用しているもの）	H25	2	1,691	19	1
	H26	11	2,015	33	33
体系的キャリア教育カリキュラム（必修科目）	H25	12	4,668	58	0
	H26	7	2,922	94	0
体系的キャリア教育カリキュラム（学年配当科目）	H25	21	2,319	76	76
	H26	27	3,713	92	88
ICTの活用	H25	有10 無2	13,864	293	0
	H26	有11 無2 回答なし1	19,988	369	0
他大学との連携	H25	9	93	16	11
	H26	9	36	26	11



2. 外部評価

(1) 外部評価のねらい

事業全体の適正について評価をするために、外部委員会を設置した。内部評価では、本取組が目的に応じた成果を挙げることができているかについて評価するが、外部評価では、そうした内部評価が正しくできているかを評価するとともに、事業全体が適正であったかを評価するものとした。

(2) 外部評価指標の策定

3年間の事業評価をしていただくにあたり、内部評価委員会にて以下の外部評価指標を策定し、外部評価委委員に記入してもらい外部評価のとりまとめをすることとした。

評価項目は以下の7項目とした。

1. 実践した取組は目標に適ったものになっていたか
2. 事業成果は得られたか
3. 本取組への協力及び成果が還元・活用されているか
 - ①連携協力について
 - ②還元・活用について
4. 組織について
 - ①組織自体が適正か
 - ②組織は機能していたか
5. 評価方法及び評価結果は適正であったか

各項目は、①十分に適正、②適正、③普通、④やや適正でない、⑤適正でないの5項目で点数化し採点し、それぞれの項目ごとに自由記述してもらうこととした。

(3) 外部評価委員会の設置及び開催

外聞評価委員は以下の方に就任いただいた。外部評価委員会は2月13日に開催し、3年間の取組全体について評価をいただいた。

【外部評価委員会 委員一覧】

種類	所属・役職	氏名
経済団体	一般社団法人関西産業活性協議会（KIAC） 代表理事、元阪南大学学長	大槻 眞一氏
自治体	大阪府 商工労働部雇用推進室 室長	乾 俊人氏
大学	大阪大学 未来戦略機構 教授	川嶋 太津夫氏

外部評価結果は以下の通りであった。

<外部評価委員からの意見・感想>

適正かどうかの評価については、() に外部評価でいただいた票を示した。

1. 3年間実践してきた取組は、目的に適ったものになっていたか？

① 十分に適正 (2/3) ②適正 (1/3) ③普通 ④やや適正でない ⑤適正でない

- ・本事業の取組成果として、例えば、IS や PBL 等の実施状況が大学間の情報交流により、年を追って改善されており、産学連携による教育効果が上がるなど、3年間の本事業の目的に適ったものになっている。
- ・特色ある、明確な目標を有し、その目標の実現に向けて着実に進捗してきた
- ・産業界ニーズの把握や、インターンシップ等の実態調査をはじめ、合同研修や産学協働 PBL モデルプログラム合宿、さらには合同フォーラムや学生リーダー会の発足など多岐に渡る活動は、人材育成教育の改善・充実に資する取り組みであった。

2. 事業成果は得られたか？

① 十分な成果を得られている (1/3) ②成果が得られている (2/3) ③普通 ④やや不足 ⑤不足

- ・本事業に参加したすべての大学が積極的に連携して取り組んだ結果、各大学の情報を共有する場が開け、教育における産学連携や大学間連携が一層進んだことが、何よりの事業成果である。
- ・当初設定した目的・目標以上の成果が得られている。
- ・3年間の取り組みを通じて、産業界等のニーズに対応した人材育成の在り方と具体化について産学協働で検討・検証・評価してきたことにより、今後の課題を踏まえて関係者の役割分担が明確しつつあり、産学協働による人材育成のプラットフォームの必要性に言及し構想を打ち出すに至った点は、大いに評価できるところ。

3. 本取組への協力及び成果が還元・活用されているか？ (1)連携協力 (2) 還元・活用

(1) ①十分な成果を得られている (2/3) ②成果が得られている ③普通 (1/3) ④やや不足 ⑤不足

(2) ①十分な成果を得られている (1/3) ②成果が得られている (1/3) ③普通 (1/3) ④やや不足 ⑤不足

- ・本事業終了後も、参加した14大学のネットワークをさらに発展させ、成果の拡大を図る試みとして「産学協働人材育成機構 (AICE)」を全ての参加した大学が協力して企画するなど、本事業の成果活用が十分考えられている。
- ・参加大学・企業・行政との連携は十分に実現された。しかし、連携事業の成果が参加各大学に必ずしも十分に還元されているかどうかは不明である。
- ・具体的な還元・活用という観点では今後の課題として残っている感はあるが、3年間の多様な取り組みにより、大学間の協力・連携体制が新たに構築され、情報を共有できる仕組みが整備されたことは一定の成果と捉えられる。

4. 組織について (1)組織は適正か? (2)機能していたか?	
(1)	①十分に適正 ②適正 (3/3) ③普通 ④やや適正でない ⑤適正でない
(2)	①十分に機能している ②機能している (3/3) ③普通 ④やや機能していない ⑤機能していない
・本事業推進のために設けられた「連携会議」や「4つのテーマ委員会」、および「事務局」は、着実に任務を遂行し、教育における各大学の現状分析、調査活動とデータベースづくり、合同フォーラムの開催など、多くの成果を挙げており、組織として適正であり、所期の機能を発揮している。 ・4つのテーマごとの委員会及び内部評価委員会との有機的連携が十分実現できていた。 ・事務局を中心に計画どおりに会議等を開催。各種連携・連絡会議や具体的なテーマのもとに設けられた委員会で各取り組みを検討、実施することにより、常に構成メンバーで情報共有を図りながら事業を推進されていた。	
5. 評価方法及び評価結果は適正であったか?	
①	十分に適正 ②適正 (3/3) ③普通 ④やや適正でない ⑤適正でない
・大学別の内部評価では、例えば、「産業界等との連携協力」や「連携への提供と大学への還元 (A,B)」に一部の大学に前年度比較で成果の後退が見られるが、これは、成果の実態をよく把握した結果とも考えられるので、評価方法及び評価結果は適正である。 ・目標の達成と成果を示すより一層具体的なエビデンスに基づく評価の検討が今後必要である。 ・テーマ別委員会、大学ごとに内部評価を行うとともに、客観的な評価として外部委員の評価も受けるなど評価方法としては適正であった。改善項目に対する対応を定めるとともに、個別具体的に考え方を示した上での評価結果の内容については妥当であると受けとめることができる。	

資料編

- 資料 1 3 年間内部評価結果及び各大学の人材育成に係る実績調査
- 資料 2 産学協働人材育成プラットフォーム「産学協働人材育成機構（AICE）」概要
- 資料 3 「産学協働人材育成機構（AICE）」設立準備趣意書
- 資料 4 産学協働 PBL モデルプログラム実践資料集（本編）
- 資料 5 PBL 紹介パンフレット
- 資料 6 PBL ガイドブックガイド
- 資料 7 合同フォーラムちらし
- 資料 8 合同フォーラム当日パンフレット
- 資料 9 学生リーダー会報告書
- 資料 1 0 合同フォーラム学生企画ちらし

資料 1 3 年間内部評価結果及び各大学の人材育成
 に係る実績調査

資料 2 産学協働人材育成プラットフォーム「産学
協働人材育成機構（AICE）」概要

資料 3 「産学協働人材育成機構（AICE）」設立準
備趣意書

資料4 産学協働 PBL モデルプログラム実践資料集
(本編)

資料5 PBL 紹介パンフレット

資料6 PBL ガイドブックガイド

資料7 合同フォーラムちらし

資料8 合同フォーラム当日パンフレット

資料 9 学生リーダー会報告書

資料 10 合同フォーラム学生企画ちらし

奥付

文部科学省 平成 24 年度 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業
「産官学地域協働による人材育成の環境整備と教育の改善・充実」

2015 年 3 月 31 日発行

監修 山野 則子（大阪府立大学）

編集協力 大阪府立大学

和歌山大学

兵庫県立大学

追手門学院大学

大阪音楽大学

大阪工業大学

大阪成蹊大学

関西外国語大学

摂南大学

帝塚山学院大学

芦屋大学

大手前大学

神戸学院大学

大阪音楽大学短期大学部

難波 美都里（統括コーディネーター）

協力 長谷川 昌弘（テーマⅠ委員長、大阪工業大学）

西尾 通卓（テーマⅡ委員長、兵庫県立大学）

鯨坂 恒夫（テーマⅢ委員長、和歌山大学）

中井 秀樹（テーマⅣ委員長、大阪成蹊大学）

小畑 力人（内部評価委員長、追手門学院大学）

学生リーダー会

デザイン

編集・製本 産業界ニーズ連携事務局

印刷・製本

発行

大阪府立大学（幹事校）、14 大学グループ（和歌山大学・大阪府立大学・
兵庫県立大学・追手門学院大学・大阪音楽大学・大阪工業大学・
大阪成蹊大学・関西外国語大学・摂南大学・帝塚山学院大学・芦屋大学・
大手前大学・神戸学院大学・大阪音楽大学短期大学部）